

## 2021 年度 事業計画

仙台空港鉄道は、会社発足時からお客さまに安心してご利用いただくことを目標に掲げ、安全・安定輸送の向上を第一に取り組んできました。2017 年度からは開業時の目標であった 1 日あたりのご利用者が 10,000 人を越え、堅調に推移しておりましたが、2020 年当初からの世界的な新型コロナウイルス感染症のまん延から、社会活動が滞り、利用者が大幅に減少しており、現在も先行きの見通せない状況が続いています。

2021 年度は、延期されていた東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定され、宮城県においてもサッカー競技の会場となっていることから、その成功に向け円滑な輸送体制を図るとともに、引き続き「安全」が経営の最重要課題であるという、会社発足時の原点を忘れず、お客さま及び地域の皆さまにも愛され信頼される鉄道を目指し、事業を推進します。

### 1 安全・安定輸送の確保（安全重点施策）

輸送業務の最大の使命である「安全」を確保し、開業以来の 14 年間の無事故を今後も継続すべく、社員一人ひとりの安全に対する知識・技能の向上と安全管理体制の更なる強化に取り組むとともに、車両・設備等の保守管理を適切に実施します。

- (1) 鉄道事故・災害等を想定した、現車での異常時訓練や定期的な教育・訓練による異常時対応能力の向上
- (2) 安全点検、安全に関する業務監査等の実施による安全管理体制の強化とプロパー社員中心の安全管理体制への移行の推進
- (3) 駅ホームにおける安全性向上に向けた取組みの強化
- (4) 車両・各種設備等の点検及び修繕の確実な実施
- (5) 輸送障害時における J R 東日本との連携の強化

### 2 お客さまサービスの向上とご利用者の確保

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、お客さまのご利用状況やお客さまの視点に立った輸送改善を進め、インバウンドを含めた、より質の高いサービスを提供するとともに、多客期等においては、お客さまの需要動向に対応した輸送力の増強を図り、お客さまの利便性の向上と、ご利用者数の確保に努めます。

- (1) ご利用者の増加及び東京オリンピック・パラリンピックを見据えた輸送力の検討

- (2) お客さまのご利用状況やお客さまや関係者からのご要望等を反映したダイヤ改正の実施
- (3) 仙台空港駅・杜せきのした駅・運転士におけるタブレット端末のアプリを活用した多言語放送による的確な情報提供の実施
- (4) 沿線自治体や企業等の行事と連携した輸送力の確保

### 3 鉄道輸送以外の収入確保に向けた施策の展開

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、販売会等の営業活動が速やかに再開できるよう準備を行います。

- (1) 「鉄道むすめ」等新たな商品開発の検討
- (2) 鉄道フェスティバル等による鉄道グッズ販売活動の準備
- (3) 駅構内及び車体等における広告収入確保に向けた営業活動の実施
- (4) 鉄道を利用するイベントや企画等と連携した取組みの準備

### 4 業務遂行体制の改善

より効率的な業務遂行体制を推進するとともに、業務内容の精査、見直し等により経費の節減に努めます。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の停滞により、経営環境が非常に悪化していることから、細目にわたり不断の節約に努めます。

- (1) プロパー社員の担当業務兼掌化の推進
- (2) プロパー社員の管理的業務への更なる推進
- (3) 工事工法の見直しによる工事契約業務等の最適化
- (4) 部外へ委託している業務の直轄化の検討及び推進
- (5) 省エネルギーに向けた取組みの推進
- (6) 経費全般の見直しの推進

### 5 人材の育成

社員一人ひとりの技術・技能の向上を図るための、より実践的な教育・訓練を実施するとともに、自らの役割を自覚するための取組みを進めます。

- (1) プロパー社員への管理的業務の実践教育の更なる推進
- (2) 社員の多能化に向けた教育・養成の推進
- (3) 鉄道固有の技術・技能を修得するための社外研修への参加
- (4) 各種委員会活動及び各種訓練による社員のレベルアップ
- (5) 鉄道に関する社外通信研修等の懲遷

## 6 地域社会との連携

各種イベント、行事等を通して地域と連携し、地域のみなさまに愛され、信頼される鉄道を目指します。

- (1) 東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けた関係機関や交通事業者等との連携
- (2) 仙台空港や大型商業施設等の沿線施設と連携した、イベント等への参加及び協力
- (3) 駅構内設置掲示板等による地域情報の積極的な発信
- (4) 「東北・みやぎ復興マラソン 2021」への協力

## 7 新型コロナウイルス感染症対策の継続実施

「新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に基づき「密閉、密集、密接」の3密を回避することを基本にお客さまが安心してご利用頂くための取り組みを継続して行うとともに、社員の感染防止の取り組みを強化してまいります。